

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 住友金属工業株式会社
 コード番号 5405 URL <http://www.sumitomometals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長 (氏名) 松井 俊文
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月1日

上場取引所 東 大 名 札 福

TEL (03) 4416-6115

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	981,306	—	130,742	—	151,709	—	92,090	—
20年3月期第2四半期	847,807	10.4	141,730	4.9	152,768	△2.1	96,907	△2.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	19.85	—
20年3月期第2四半期	21.15	21.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,562,221	983,563	36.5	201.68
20年3月期	2,418,310	949,303	37.3	194.43

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 935,453百万円 20年3月期 901,946百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,030,000	16.4	280,000	2.0	300,000	0.6	185,000	2.5	39.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,805,974,238株 20年3月期 4,805,974,238株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 167,605,957株 20年3月期 167,067,695株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 4,638,627,234株 20年3月期第2四半期 4,582,408,654株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全体概況)

当第2四半期連結会計期間の鉄鋼需要は、国内建設向けなど一部を除き、堅調に推移しました。当社グループ（当社及び連結子会社）が注力する自動車、エネルギー関連需要は好調を維持し、当社グループの生産、販売はともに高水準が続きました。

当社グループの当連結会計年度の最大の経営課題は、鉄鉱石や石炭を中心とした原材料価格の高騰による大幅なコスト増加への対応です。当社グループは、コスト削減に全力をあげて取り組むとともに、お客様のご理解をいただきながら、鋼材価格の改善に努めてきました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績については、売上高は5,290億円、営業利益は686億円、経常利益は772億円、四半期純利益は485億円で、ほぼ前年同四半期連結会計期間並みの利益水準となりました。

(セグメント別の業績)

当第2四半期連結会計期間のセグメント別の売上高及び営業利益は下記の表のとおりとなりました。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)
鉄鋼事業	4,995	692
鋼板・建材カンパニー	2,032	
鋼管カンパニー	1,986	
交通産機品カンパニー	300	
住友金属小倉	474	
住友金属直江津	122	
その他	78	
エンジニアリング事業	30	△3
エレクトロニクス事業	136	△3
その他の事業	128	1
消去または全社	—	△1
合計	5,290	686

(セグメント別の当第2四半期連結会計期間の経営施策)

①鉄鋼事業

鉄鋼事業については、「差別化を加速」し、「質」と「規模」のバランスある持続的成長を通じて企業価値向上を目指した経営を進めています。

本年6月末に完成した鋼管カンパニー和歌山製鉄所及び特殊管事業所（尼崎）でのシームレスパイプ最先端商品増産設備は順調に稼動しており、高合金油井管などのスーパーハイエンド油井管を中心に、シームレスパイプの生産能力は10万トン増加して年産120万トン体制が整いました。

本年8月には、成長が見込まれるアセアン地域での冷延、表面処理及び電磁鋼板などの製造・販売の拠点とすべく、台湾の中国鋼鐵股份有限公司との間で検討を進めてきたベトナムでの薄板合弁会社について、合弁契約を締結しました。

また、原材料価格の高騰に対応するために、コスト削減に全力をあげて取り組むとともに、お客様のご理解をいただきながら、鋼材価格の改善に努めてきました。

②エンジニアリング事業、エレクトロニクス事業及びその他の事業

これらの事業については、引き続き事業の選択と集中を進め、企業価値の向上に努めています。

※ 平成21年3月期第1四半期に係わる連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年7月31日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は25,622億円と前連結会計年度末と比べ1,439億円増加しました。純資産は9,835億円と前連結会計年度末と比べ342億円増加し、自己資本比率は36.5%となりました。借入残高については「差別化の加速」に向けた設備投資等の資金支出により9,106億円と前連結会計年度末と比べ268億円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の第3四半期以降の事業環境については、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機が、实体经济と鉄鋼需要にマイナス影響を与えることは避けられないと考えています。当社グループは、「強いところをより強く」して「差別化を加速」することにより、このようなダウンサイドリスクに強い体質の強化を目指しています。

当連結会計年度は、通期の売上高を20,300億円、営業利益を2,800億円、経常利益を3,000億円及び当期純利益を1,850億円と、前連結会計年度並みの利益水準を予想しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

以下の簡便な会計処理を適用しております。

① 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を適用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を適用しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法等を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,245百万円減少しております。

③ 重要なリース取引の処理方法の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,689	16,732
受取手形及び売掛金	239,376	175,144
商品及び製品	211,715	190,409
仕掛品	43,201	39,369
原材料及び貯蔵品	251,056	209,023
その他	56,740	47,287
貸倒引当金	△298	△202
流動資産合計	816,482	677,764
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	390,675	393,154
土地	343,788	345,579
その他(純額)	385,568	367,450
有形固定資産合計	1,120,032	1,106,183
無形固定資産	4,930	4,760
投資その他の資産		
投資有価証券	533,701	580,156
その他	88,178	50,488
貸倒引当金	△1,104	△1,044
投資その他の資産合計	620,775	629,601
固定資産合計	1,745,738	1,740,545
資産合計	2,562,221	2,418,310
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	435,688	331,846
短期借入金	212,930	219,964
未払法人税等	46,542	52,087
その他	139,912	178,005
流動負債合計	835,073	781,903
固定負債		
社債	160,649	134,658
長期借入金	511,113	478,765
退職給付引当金	23,399	24,975
特別修繕引当金	217	224
その他	48,205	48,479
固定負債合計	743,585	687,103
負債合計	1,578,658	1,469,007

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	698,765	630,063
自己株式	△90,466	△90,210
株主資本合計	932,201	863,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,684	35,403
繰延ヘッジ損益	△794	△1,162
土地再評価差額金	11,827	11,561
為替換算調整勘定	△3,096	△7,611
評価・換算差額等合計	3,252	38,191
少数株主持分	48,109	47,356
純資産合計	983,563	949,303
負債純資産合計	2,562,221	2,418,310

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	981,306
売上原価	780,304
売上総利益	201,001
販売費及び一般管理費	
発送費	22,771
従業員給料及び手当	20,408
その他	27,078
販売費及び一般管理費合計	70,258
営業利益	130,742
営業外収益	
持分法による投資利益	24,231
その他	14,538
営業外収益合計	38,770
営業外費用	
支払利息	7,189
その他	10,614
営業外費用合計	17,804
経常利益	151,709
税金等調整前四半期純利益	151,709
法人税、住民税及び事業税	49,825
法人税等調整額	7,300
法人税等合計	57,126
少数株主利益	2,492
四半期純利益	92,090

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	529,065
売上原価	424,275
売上総利益	104,790
販売費及び一般管理費	
発送費	12,575
従業員給料及び手当	10,001
その他	13,587
販売費及び一般管理費合計	36,165
営業利益	68,625
営業外収益	
持分法による投資利益	14,098
その他	5,259
営業外収益合計	19,358
営業外費用	
支払利息	3,342
その他	7,398
営業外費用合計	10,740
経常利益	77,243
税金等調整前四半期純利益	77,243
法人税、住民税及び事業税	27,178
法人税等調整額	292
法人税等合計	27,470
少数株主利益	1,175
四半期純利益	48,596

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	151,709
減価償却費	53,838
持分法による投資損益 (△は益)	△24,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,184
その他	△2,875
小計	147,328
法人税等の支払額	△55,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△95,332
その他	1,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,748
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△17,000
長期借入れによる収入	54,816
長期借入金の返済による支出	△31,191
社債の発行による収入	39,988
社債の償還による支出	△21,500
配当金の支払額	△23,195
その他	△4,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,147
現金及び現金同等物の期首残高	16,669
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,612

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	499,530	3,026	13,646	12,862	529,065	—	529,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	—	—	4,846	5,254	(5,254)	—
計	499,938	3,026	13,646	17,708	534,319	(5,254)	529,065
営業利益	69,259	△373	△301	180	68,765	(139)	68,625

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	924,277	5,186	29,594	22,247	981,306	—	981,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	608	16	—	9,487	10,112	(10,112)	—
計	924,886	5,202	29,594	31,734	991,418	(10,112)	981,306
営業利益	133,087	△534	△197	△1,447	130,908	(165)	130,742

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

1 事業区分の方法

事業区分は、当社の社内カンパニー制に基づき、各カンパニーの業務執行体制を踏まえ、製品・市場の類似性等を勘案して決定しております。

2 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鑄鍛鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
エンジニアリング事業	橋梁・土木製品他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	166,358	54,010	220,369
II 連結売上高(百万円)			529,065
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	10.3	41.7

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	307,641	95,838	403,480
II 連結売上高(百万円)			981,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.4	9.7	41.1

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア………中国、韓国、東南アジア、中近東等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	百万円	百万円
I 売上高		847,807
II 売上原価		△636,373
売上総利益		211,433
III 販売費及び一般管理費		△69,703
営業利益		141,730
IV 営業外収益		
受取利息	868	
受取配当金	3,083	
持分法による投資利益	21,362	
その他	5,608	30,923
V 営業外費用		
支払利息	△6,674	
その他	△13,210	△19,885
経常利益		152,768
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	6,903	6,903
VII 特別損失		
減損損失	△6,438	△6,438
税金等調整前中間純利益		153,234
法人税、住民税及び事業税	△39,434	
法人税等調整額	△14,733	△54,168
少数株主損益		△2,159
中間純利益		96,907

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	153,234
減価償却費	48,873
受取利息及び受取配当金	△3,952
支払利息	6,674
持分法による投資損益	△21,362
売上債権の増減額	12,485
棚卸資産の増減額	△55,952
仕入債務の増減額	23,325
その他	△8,030
小計	155,295
法人税等の支払額	△63,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,594
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	8,835
有形無形固定資産の取得による支出	△67,326
その他	7,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
利息の支払額	△7,133
社債及び借入金を増減額	51,246
配当金の支払額	△20,883
その他	△63,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	256
V 現金及び現金同等物の増減額	537
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,020
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,558

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(19年9月末)

現金及び預金勘定	13,771
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213
現金及び現金同等物	13,558

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

項目	鉄鋼	エンジニアリング	エレクトロニクス	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	789,482	7,144	30,340	20,839	847,807	—	847,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	447	—	—	10,109	10,556	(10,556)	—
計	789,930	7,144	30,340	30,948	858,364	(10,556)	847,807
営業費用	649,707	7,406	30,400	28,906	716,420	(10,343)	706,077
営業利益	140,222	△261	△59	2,041	141,943	(212)	141,730

(注) 事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鋳鍛鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
エンジニアリング事業	橋梁・土木製品、システム建築他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

b. 海外売上高

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		
	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	251,535	107,195	358,730
II 連結売上高	—	—	847,807
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.7%	12.6%	42.3%

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、東南アジア、中近東等

6. その他の情報

(1) 全国粗鋼生産量

(単位：百万トン)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
18年度	29	29	58	30	30	60	118
19年度	30	30	60	31	31	62	122
20年度見通し	31	30	61	—	—	59程度	120程度

(2) 当社粗鋼生産量 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む)

(単位：万トン)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
18年度	329	338	667	334	337	671	1338
19年度	321	340	661	352	349	701	1362
20年度見通し	350	354	704	—	—	695程度	1400程度

(3) 輸出比率 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む…金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
18年度	46	46	46	46	47	47	46
19年度	46	46	46	44	44	44	45
20年度見通し	44	44	44	—	—	44程度	44程度

(4) 想定為替レート

(単位：円/\$)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
18年度	114	116	115	118	120	119	117
19年度	121	118	119	114	105	109	114
20年度見通し	105	108	106	—	—	100程度	103程度

(5) 為替変動による業績影響 (連結)

19年度	20年度見通し
16億\$/年程度 \$受取超過	\$受取、\$支払は、バランス

(6) 鋼材平均価格 (株住友金属小倉、株住友金属直江津、株住友金属和歌山を含む)

(単位：千円/トン)

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	通期
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
18年度	95.5	97.9	96.7	100.1	106.2	103.2	100.0
19年度	102.3	108.8	105.6	107.3	104.3	105.8	105.7
20年度見通し	110.1	126.9	118.6	—	—	128程度	123程度

(7) 単独決算見通し

(単位：億円)

	20年度		(前回)20年度 通期見通し
	上期実績	通期見通し	
売上高	6482	13500程度	13400程度
営業利益	940	2000程度	1450程度
経常利益	1134	2150程度	1600程度
当期純利益	762	1350程度	1000程度

(8) セグメント別の売上高及び営業損益見通し (連結)

(単位：億円)

	20年度上期実績		20年度通期見通し	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
鉄鋼	9242	1330	19200程度	2810程度
エンジニアリング	51	△5	100程度	△10程度
エレクトロクス	295	△1	550程度	△10程度
その他	222	△16	450程度	10程度

<鉄鋼事業カンパニー別売上>

(単位：億円)

	20年度上期実績	20年度通期見通し
鋼板・建材(連結)	3698	7750程度
鋼管(連結)	3693	7700程度
交産品(連結)	556	1150程度
住金小倉(連結)	892	1850程度

(9) 借入残高

(単位：億円)

	20/3末	20/9末	21/3末見通し
連結	8838	9106	9850程度
単独	8004	8270	9050程度

(10) 損益変動要因分析 (連結)

20年度上期←19年度上期

(為替レート TTM 20年度上期：106円/ドル←19年度上期：119円/ドル)

損益好転要因		損益悪化要因	
億円		億円	
(コスト改善)	150	(原料・資材)	△1800
(評価損益)	170	(固定費増)	△55
(高炉切替影響)	50		
(持分法損益)	30		
(販売価格・構成他)	1445		
合計	1845	合計	△1855
差引経常利益 10億円悪化 20/上期：1517億円 ← 19/上期：1527億円			